

事業者向けSDGs取組支援メニュー一覧

企業の課題	支援内容	関連するゴール
◆三井住友海上経営サポートセンターの支援メニュー(https://www.ms-ins.com/business/keiei-support/)		
SDGs取組推進	経済・社会・環境の課題解決に取り組むことで企業の価値向上につなげる「SDGs経営」が広がっています。ビジネスチャンスの拡大や持続可能な経営の実現に向け、経営幹部の皆様はもとより従業員向けの勉強会やワークショップの開催支援を行います。また、SDGs経営の取組の見える化、他企業との交流のプラットフォームである「Platform Clover」(https://platform-clover.net/)のご活用のご案内を行います。(無料)	
『事業継続力強化計画』の策定支援	近年多発している自然災害の影響は、個々の事業者だけでなく、サプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼすことから防災・減災の事前対策は重要な課題と言えます。事業継続力強化計画認定制度とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定し、認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援が受けられる制度です。当社では貴社の認定に向けた防災・減災計画の策定支援を行います。(無料)	
働き方改革対策	順次施行されております「罰則付時間外労働の上限規制」「有給休暇の取得義務化」「同一労働同一賃金の導入」等の働き方改革関連法への理解を深めていただくとともに、就業規則の見直し、賃金体系の見直し、評価制度の構築などの必要な実務対応に向けた支援を行います。(無料)	
健康経営の取組	健康経営とは、従業員の健康状況を管理し健康増進取組を行うことで従業員がイキイキと働き、ひいては会社の生産性を高める経営手法のことです。従業員の離職率低下や企業価値・企業イメージの向上にもつながり現在は多くの企業で採用されています。具体的な取組のポイントや、従業員への健康増進セミナー、福利厚生制度の見直し、健康経営優良法人認定取得支援などを行います。(一部有料メニュー有)	 
ハラスメント対策	2022年4月にパワハラ防止法が施行され、ハラスメントの撲滅、ハラスメントを防ぐ職場環境の整備は喫緊の課題です。当社は経営幹部、従業員向けの人事労務アドバイスやハラスメント研修を通じて、セクハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ教育を行い、職場環境の整備に向けて支援を行います。(無料)	   
女性活躍促進取組	労働人口が減少する中で人手不足が深刻化しており、女性の雇用及び活躍（登用）の促進取組は、このような懸念の解消に向けて大いに期待されています。また女性活躍推進に優れた企業は、「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境変化への適応力がある」という点で評価され企業のイメージの向上につながります。当社では子育て、介護と仕事の両立への対応に向けた体制整備（人事規定の見直し等）、管理職の意識改革を主眼としたリーダーシップ研修等を開催します。(無料)	  
製品・サービスの向上 取引先拡大 (ジェグテックの案内)	ジェグテックは、中小企業の皆様と国内大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイトです。経済産業省所管の中小企業基盤整備機構が運営しており、多種多様な企業が登録しています。自社の販路拡大に向けてアピールしたい情報を詳しく掲載でき、優れた技術を持つ企業の販路拡大やSDGs取組意欲の高い企業のビジネスパートナーの検索機能も充実しています。当社は、一定の条件を満たす取引先企業を「三井住友海上推薦企業」としてジェグテックに推薦・登録することが可能であり、販路拡大に向け側面支援を行います。(無料)	 
◆MS&ADインターリスク総研の支援メニュー(https://www.irric.co.jp/risksolution/index.php)		
BCP（感染症）	世界的な広がりをみせている「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」や新型インフルエンザ感染症等への対応について、自組織で感染が発生した場合の対処、・感染予防および感染拡大の防止、事業継続の観点から個別にコンサルティングを実施します。また、感染症対応マニュアル（BCPの策定）も支援を行います。(一部有料メニュー有) ※自然災害対策におけるBCP作成支援も行っております。	
脱炭素の取組	自然災害の増加に伴い、温暖化をはじめとする環境問題がフォーカスされ事業者の脱炭素取組への要請が厳しくなっております。特に国内を含む全世界のメジャー企業との取引においては、「脱炭素」取組を示すことが取引の前提になりつつあるなど、事業規模の大小に関わらず取組むことが求められております。当社は脱炭素取組セミナー（無料）、個別企業アドバイス、CO2排出量/削減量簡易算定（有料）を行い、事業者の脱炭素取組の支援を行います。	 